

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	3年度
事業名	持家住宅定住促進助成事業費	担当課	営繕住宅課
事業内容(簡潔に)	市内に新たに住宅を取得し、定住する方への助成事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	心地よい定住環境のあるまちづくり	
	政策	快適に暮らすための生活環境の充実	
	施策	住宅・宅地の整備	
関連する個別計画等		根拠条例等	韮崎市持家住宅促進助成金交付要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	市内への移住・定住の促進及び人口の増加を図る。
事業の手段	転入者及び市内在住者が、新たに市内に住宅を取得し、居住した場合、費用の一部を助成する。 助成金額 新築住宅：30万円 中古住宅：20万円 増改築・リフォーム住宅：20万円（R元年度で終了） 子育て世帯、転入世帯、加算あり
事業の対象	市内在住者 転入者（継続して1年以上市外に居住した後、市内に転入した日から5年以内に住宅を取得し居住した者）

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		30年度	元年度	2年度
財 源 内 訳	A 事業費 (千円)	72,370	71,340	70,281
	国・県支出金	27,897	32,103	31,626
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	44,473	39,237	38,655
B 担当職員数(職員E) (人)	0.4	0.4	0.4	
C 人件費(平均人件費×E) (千円)	2,930	2,680	2,630	
D 総事業費(A+C) (千円)	75,300	74,020	72,911	
主な事業費用の説明	助成金			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した30年度(6,862千円)、元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			30年度	元年度	2年度
活動指標	1 助成金交付件数	助成金交付決定件数 (件)	107	105	108
	2 中古住宅助成件数	中古住宅助成件数 (件)	21	15	20
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	平成30年度より、市内在住者も対象としたため、制度利用者の増加が図られている。			
	2	中古住宅の助成により、空き家の有効活用が図られている。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			30年度	元年度	2年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	転入世帯件数 (件)	59	49	58
	2	子育て世帯件数 (件)	70	71	78
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	平成29年度より転入者の範囲を拡大(転入日から起算して1年以内から5年以内)、平成30年度からは市内在住者も対象としたことにより、市内への移住だけでなく、定住の促進も図られている。			
	2	平成29年度より子育て世帯加算を追加したことにより、子育て世帯への支援の一助となっている。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和3年度の改善計画(今後の事業展開説明)			
	申請時のアンケートを基に制度の継続性を検討する。			
過去の改善経過	改善の経過	H29～ 転入者の範囲を転入日から起算して1年以内から5年以内に拡大 子育て世帯(中学生以下の子と同居する世帯)に5万円加算 H30～ 市内在住者も対象とし、子育て世帯加算増額(20万円又は30万円) 新婚世帯(10万円又は20万円)、転入世帯(20万円又は30万円) 同居世帯(20万円)、空家バンク登録物件取得(10万円) 市内業者活用(10万円又は20万円)の加算追加により制度拡充 R2～ 加算区分を、子育て世帯(20万又は30万)、転入世帯(20万又は30万)のみに簡素化 R3～ 建物要件の増改築リフォームを終了し、新築・建売、中古住宅取得者に縮小(加算区分はR2と同様)		
		直近の評価結果	内部評価	令和元年度
	外部評価	令和元年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
改善案	市内への住宅取得に関する他の補助制度を担当する課と連携し、周知に努めていく。			
課長所見	制度改善後、一定の成果が図られている。より実績を上げるための検討が必要である。			